

平成31年度当初予算
部局別要求方針

総合政策部

部局別予算要求方針

部の現状、課題、予算要求方針等を記入して下さい。

1 31年度予算要求にあたっての基本的な考え方(予算編成方針を踏まえて)

厳しい財政状況を考慮し、経常経費の更なる精査に努め、内示額の減額も含めて見直しを行ったうえで、総合計画に掲げるめざすまちの姿実現のため、10年、20年先を見据えた中で今実行に移すべき事業については、しっかりと進めるよう要求した。

- ・ 都市ブランド力向上事業については、台東区との都市連携協定や東京オリンピックパラリンピックを見据えた上で、びわ湖長浜 KANNON HOUSE や首都圏連携事業を重点的に実施する期間を定め、次年度をターゲットとしたその準備に必要な予算を見積もった。
- ・ 税や国県からの補助金、交付金以外の新たな財源を確保するため、自治体クラウドファンディングをはじめとするふるさと納税の充実に努めた。
- ・ IT推進事業については、現行システム・機器の更新時期を数多く迎える中で、必要最低限のものを対象とし、その経費負担もできるだけ定額平準化して積算し、縮減に努めた。

2 予算要求の重点事項(新年度の取組目標、新規施策等)

※部局内での事業の優先順位及び必要性を明記すること。

(優先すべき事業)

- ・ 都市ブランド力向上事業費
- ・ IT推進事業費
- ・ 広報広聴活動経費

(事業の必要性)

- ・ 長浜市の都市ブランドを向上させ、長浜市への人・モノ・金・情報の流入を増やし、市の活性化につなげる。特に首都圏へのアプローチのターゲットを2020年と定め、その足がかりを作る必要があるため。
- ・ 職員の働き方改革や市民サービスの向上に向けて必要なシステム、機器の調達を進める必要があるため。
- ・ 政策的広報の推進と新たな財源としてのふるさと納税の適切な運用を進める必要があるため。

3 事務事業の再構築（事務事業の検証・見直し、選択と集中の結果）

平成 30 年度で総合計画の第 2 期基本計画が策定できることから、今後は基本計画に基づく実施計画の進捗管理を確実にを行い、政策と予算が連携した予算編成になげ、めざすまちの姿の実現に向けて無駄の無い事務事業を進めていくこととしている。

また、都市ブランド力向上に向けては、単年度くりではなく次年度以降も含めた戦略とするべく、特に首都圏へのプロモーションについては、2020 年と定めて平成 31 年度については、その準備期間として位置づけることとした。

ふるさと納税の拡大に向けては、長浜市への思いを伝えていただくことに重きをおき、返礼品の充実と、自治体クラウドファンディングの積極的な活用により、事業 PR と寄附をセットにした取り組みを重点的に進めることとした。

働き方改革や市民サービスの向上に向けて、AI や RPA, IoT といった新しい情報通信技術を積極的に活用していく必要があるとしながらも、その導入に向けては様々な観点から調査し進める必要があることから、平成 31 年度に策定予定の第三次 ICT 利活用プランに盛り込むこととし、予算としては、システムや機器のサポートの終了により更新せざるを得ないもののみを優先的に取り組むとともに、その経費負担の平準化に努めた。

その他、事務経費についても全ての科目についてゼロベースで積算をし直すことで経費の圧縮に努めた。